

平成18年 1月18日

各 位

会 社 名 アヲハタ株式会社  
代表者名 取締役社長 多智花 宏 治  
(コード番号2830 東証第二部)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 若井雄次  
T E L (0846)26-0111

### 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社中島董商店の平成17年11月期決算が確定いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

#### 記

1. 親会社等の名称 株式会社中島董商店
2. 本店所在地 東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
3. 代 表 者 代表取締役社長 中島 雄一
4. 属 性 当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社
5. 議決権所有割合 19.7%

以 上

## 貸借対照表

(平成17年11月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	9,492,632	流動負債	7,545,988
現金預金	1,329,392	買掛金	6,844,943
売掛金	7,323,235	短期借入金	223,000
商品	377,070	未払金	231,801
貯蔵品	13,721	未払費用	215,095
前渡金	42,716	未払法人税等	19,532
前払費用	47,442	預り金	9,716
繰延税金資産	1,787	賞与引当金	1,898
その他の流動資産	364,916	固定負債	2,804,818
貸倒引当金	7,650	長期借入金	1,369,500
固定資産	15,272,556	繰延税金負債	301,637
有形固定資産	3,940,942	役員退任慰労引当金	1,023,167
建物	351,779	預り保証金	87,500
構築物	22,422	その他の固定負債	23,013
車両運搬具	3,511	負債合計	10,350,807
工具器具備品	12,469	資本の部	
土地	3,550,760	資本金	50,000
無形固定資産	145,296	資本剰余金	1,816,382
商標権	45	資本準備金	1,747,382
ソフトウェア	141,631	その他の資本剰余金	69,000
その他の無形固定資産	3,618	資本金減少差益	69,000
投資その他の資産	11,186,317	利益剰余金	11,623,129
投資有価証券	7,851,812	利益準備金	29,750
子会社株式	2,336,829	任意積立金	11,050,000
出資金	75,011	別途積立金	11,050,000
長期貸付金	94,700	当期末処分利益	543,379
長期前払費用	45,082	株式等評価差額金	924,870
前払年金費用	299,133	資本合計	14,414,382
差入保証金	132,767	負債・資本合計	24,765,189
積立保険料	427,710		
貸倒引当金	76,730		
資産合計	24,765,189		

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成16年12月1日 〕  
〔 至 平成17年11月30日 〕

経 常 損 益 の 部	营 業 損 益 の 部	千円
	売 上 高 価	44,407,580
	売 上 原 価	42,828,021
	売 上 総 利 益	1,579,558
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,715,983
	营 業 利 益	136,425
	营 業 外 損 益 の 部	
	营 業 外 収 益	617,934
	受 取 利 息	2,648
	受 取 配 当 金	437,221
	雑 収 入	178,063
	营 業 外 費 用	81,585
	支 払 利 息	27,358
	雑 支 出	54,226
	経 常 利 益	399,923
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	802,124
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	798,525
	そ の 他 の 特 別 利 益	3,598
	特 別 損 失	542,407
	固 定 資 産 売 却 損 等	540,800
	そ の 他 の 特 別 損 失	1,607
	税 引 前 当 期 純 利 益	659,640
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55,945
	法 人 税 等 調 整 額	175,689
	当 期 純 利 益	428,005
	前 期 繰 越 利 益	115,374
	当 期 未 処 分 利 益	543,379

(注 記)

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式は、総平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) その他の有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないものについては、総平均法に基づく原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっており、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

3. たな卸資産の評価方法は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

### 4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産については定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、支給対象期間基準を基礎として、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

各期の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

また各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌期から費用処理しております。

なお、当期は前払年金費用として計上しております。

当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(基金型及び規約型)を採用しております。

(4) 役員退任慰労引当金(商法施行規則第43条の引当金であります。)は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

貸借対照表の事項

1. 子会社に対する短期金銭債権	385,485	千円
2. 子会社に対する短期金銭債務	193,478	千円
3. 子会社に対する長期金銭債権	80,000	千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	834,996	千円
5. 保証債務	161,165	千円
6. 担保に供している資産		
投資有価証券	1,512,326	千円
7. リース契約により使用する固定資産		電算機及びその周辺機器
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額		
株式等評価差額金	924,870	千円

損益計算書の事項

1. 子会社との取引高		
売上高	714,725	千円
仕入高	702	千円
経費取引高	434,329	千円
営業取引以外の取引高	162,657	千円
2. 1株当たりの当期純利益	169.25	円

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	-	-	4	-	-	4	8	-
所有株式数(千株)	-	-	-	476	-	-	1,904	2,380	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	20.00	-	-	80.00	100.00	-

【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中 島 雄 一	東京都世田谷区	1,868	78.49
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	276	11.60
財団法人中董奨学会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	100	4.20
株式会社ティーアンドエー	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	70	2.94
アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町 1 - 1 - 25	30	1.26
中 島 千 晶	東京都世田谷区	15	0.65
中 島 周	東京都港区	10	0.43
中 島 千 鶴	東京都港区	10	0.43
計		2,380	100.00

【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中島 雄一	大正10年6月13日生	昭和20年9月 当社入社 昭和22年4月 当社取締役 昭和23年12月 青旗缶詰株式会社(現 アヲハ 夕株式会社)取締役 昭和27年1月 食品工業株式会社(現 キュー ピー株式会社)取締役 昭和41年8月 当社代表取締役専務取締役 昭和46年3月 当社代表取締役社長(現) 昭和47年12月 キューピー株式会社代表取締 役 昭和48年12月 同社代表取締役会長 平成13年2月 同社取締役相談役 平成15年2月 同社相談役(現)	1,868
常務取締役		石川 邦昭	昭和21年6月6日生	昭和45年3月 キューピー株式会社入社 平成10年9月 同社海外事業本部副本部長 平成11年2月 同社取締役(現) 平成16年7月 同社海外事業本部長 平成17年2月 当社常務取締役(現)	-
常務取締役		日吉 琢磨	昭和19年1月23日生	昭和38年3月 キューピー株式会社入社 平成7年6月 同社生産技術センター長 平成9年2月 同社取締役 平成13年2月 当社取締役 平成16年2月 株式会社董花代表取締役社長 (現) 平成17年2月 当社常務取締役(現)	-
取締役	管理本部長	石黒 俊一郎	昭和29年6月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年10月 当社経営企画室長 平成15年2月 当社取締役(現) 当社管理本部長(現) 平成16年2月 キューピー株式会社監査役 (現)	-
取締役	総務部長	西尾 正弘	昭和29年9月8日生	昭和52年4月 キューピー株式会社入社 平成12年10月 当社総務部長(現) 平成17年2月 当社取締役(現)	-
取締役		杉村 邦政	昭和24年8月22日生	昭和47年4月 当社入社 昭和47年12月 キューピー株式会社入社 平成10年10月 当社総務部長 平成14年10月 当社IT本部長 平成15年2月 当社取締役(現) 平成17年4月 株式会社トウ・ソリューション ズ代表取締役社長(現)	-

取締役		鈴木 豊	昭和24年12月6日生	昭和48年3月 キューピー株式会社入社 平成12年7月 同社大阪支店家庭用次長 平成13年2月 同社取締役 同社大阪支店長 平成14年7月 同社経営企画室担当 平成15年2月 同社常務取締役 平成16年2月 同社代表取締役社長（現） 平成17年1月 アヲハタ株式会社取締役（現） 平成17年2月 当社取締役（現）	-
取締役		多智花 宏治	昭和18年7月2日生	昭和41年3月 青旗缶詰株式会社（現 アヲハタ株式会社）入社 昭和58年3月 同社竹原工場長 昭和63年9月 同社忠海工場長兼竹原工場長 平成2年1月 同社取締役広島事業部長 平成4年3月 同社取締役総務部長 平成9年1月 同社常務取締役管理本部長 平成12年11月 同社常務取締役ジャム事業本部長 平成14年1月 同社代表取締役社長（現） 平成15年2月 当社取締役（現）	-
取締役		中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年10月 当社入社 当社経理部長 平成6年1月 アヲハタ株式会社監査役（現） 平成7年2月 当社取締役 平成9年2月 キューピー株式会社取締役 平成12年7月 同社法務部長 平成15年2月 当社取締役副社長 平成17年2月 当社取締役（現） キューピー株式会社常務取締役（現） 同社環境対策室長 平成17年7月 同社社会・環境推進室長（現）	10
監査役		中島 美奈子	昭和12年6月3日生	平成3年11月 当社監査役（現）	-
計					1,878